

知事から各部長への指示事項

- 県内の感染状況は、この1ヶ月間で新たな感染者の確認は3名、1週間当たり1名弱で、引き続き落ち着いている状況だと思います。
- ただ、全国的に見ると、東京を中心とする首都圏や大阪、愛知といった大都市部や沖縄などでは引き続き多くの新たな感染者が確認されています。
- 「感染拡大防止」と「社会経済活動の回復」の両立を図っていくという政府の判断もあり、「Go Toトラベル」や「Go Toイート」といった国の経済対策事業も本格的に展開されています。
- 他県との往来を含め、人の動きも回復しつつあるので、本県も決して油断はできない状況です。
- 先ごろ行った「県民世論調査」においても、結果の詳細は分析中ですが、コロナ禍において県民の皆さまが不安に感じていることとして、「自らが感染」することや「家族の感染」を心配されている回答が多いことがわかりました。
- 本格的な経済の回復を目指す中でも、感染防止対策の徹底に着実に取り組み、県民の皆さまの不安感を少しでも和らげていくことが大事です。
- 「検査協力医療機関」が137箇所が増えたとの報告がありましたが、検査体制の充実も県民の皆さまの不安感の解消に資する重要な取り組みです。
引き続き医師会とも連携を図りながら、できるだけ多くの医療機関に参加していただけるよう、丁寧に説明するとともに、必要な支援を行うことに努めてください。
- 先週、来年度の当初予算編成にあたっての副知事通知を発出しました。新型コロナウイルス感染症対策に対応するための新規・拡充施策に重点的に予算を配分するための「特別枠」を設定しています。
- 各部局においては、こうした仕組みも活用しながら、国の第3次補正予算も含めた来年度予算の動向の情報を収集し、新型コロナウイルス感染症による県内への影響を適切に把握したうえで、必要な施策を検討し、予算を計上してください。

以上